

評価者のコメント

<事業名：地域からの循環型社会づくり支援事業>

国として全国的な広がりでの効果が不明。現行の事業は地域内にとどまっている。循環型社会実現のために、地域格差是正のためにもっとすべきことが多いのではないか。

先進的地域において、敢えて国費を投入して事業を行う理由が理解できない。

先進的な事例を発表・普及するための手段が明確でない。

ゼロベースで見直す時期と考える。

モデル事業から助成を受けなくても継続して実施していく仕組みづくりをすべき。これを明らかにできる事業を採択すべき（助成が無ければやらないとか、研究的なものは採択すべきでない）。

全国展開の仕方をシンポジウムだけでなく、もっと他の手法を考えるべき。

本省と地方事務所の役割分担を検討すべき。

事業の必要性は理解できる。

国が国費を投じて行う意義が、そもそもの事業の立てつけからも、実際に行われている内容からも全く不明。

地方で実際に取り組まれている活動を紹介すること（それも国費は不要）で、ことは足りるのではないか。

NPO支援も、環境活動に対する支援も、額・メニューともに地方の方が充実している。

NGO・NPOの生き残り戦術からみて、新規性や発展性のある循環型社会づくりの事例はすぐに拡がって取り込まれるものである。にもかかわらず、国が相変わらず主導してモデル事業を行う時代背景にはない。地方が主導して先進的事業を推進していけるICT環境が整っているので、地方と民間の努力に任せるべきである。

応募してきた団体の中から「先進的な取組」を選択するのはむずかしい気がします。いわゆるベストプラクティスを見つけるのであれば、環境省が主体的に日本全国の団体を対象として発掘すべきでしょう。

「発展性」をどう評価しているのかが不明確。数値等で、しっかり把握すべきでしょう。

選考基準について、改善する必要あり。

水平展開という視点が弱い。21年度で廃止された部分こそ必要ではないか。これを廃止したことは、むしろ本事業の必要性を疑わせるように思う。

地域の先進的取組の支援は自治体がそこから得られた知見の分析・評価を通じての全国展開は国が支援するという構造が目指されるべき。いわば、国はプラットフォーム構築に専念すべきでないか。

評価結果

廃止

(一部改善 2 人、抜本的改善 1 人、廃止 4 人)